

ISO14001 のシステムに関わる問題と運用上の問題

中村 修*・後藤大太郎**・山口龍虎**・清水耕平***・遠藤はる奈***

Essential Problem of ISO14001 and Problem in Operation

Osamu NAKAMURA・Daitaro GOTO・Ryuko YAMAGUTI
Kouhei SHIMIZU・Haruna ENDO

Abstract

ISO 14001 was published in 1996, and 14,070 organizations in Japan have been certified as of August 2004. Firms acquiring the certification are no longer only large companies but also small and medium-sized enterprises, and their business types are not limited to electrical/electronic but to diverse fields. Amidst such changes, various difficulties concerning ISO 14001 are being brought to light. Previous studies and surveys conducted thus far, however, merely reveal the number of problems surrounding ISO 14001. This paper attempts to sort out the various issues regarding ISO 14001 based on previous studies and surveys and provide analysis of the problems from two angles, namely as intrinsic problems of the system and as problems that are able to be resolved on an operational level.

Key words : Environmental management system, ISO14001

1. はじめに

1970年代、産業活動が環境に及ぼす悪影響が、地域的な産業公害から地球規模の環境変化に拡大したことへの認識が深まり、1972年の国連環境人間会議（ストックホルム）の開催、国連環境計画（UNEP）の設立に始まる国際的取り組みが開始された。1980年代にはオゾン層破壊、地球温暖化、森林破壊の顕著化など問題は更に深刻化し、フロン禁止条約（1987年）の締結、各国政府による環境法規制の強化、拡大、また、環境ラベルやライフサイクルアセスメントなどの国家規格の制定と、組織の環境に与える影

響から事業活動に対する制約が益々強まった。[1]

そのような中、1980年代末には、各国がそれぞれに制定する環境規格や規制が国際貿易の障壁となる状況が生じた。一方、産業界は強化される規制や規格への対応だけでなく環境保護への自主的取り組みを拡げていったが、その努力を顧客や社会に訴えるためにこのような努力の適切さが客観的に評価できる基準の必要性を感じていた。[2]

1987年には世界の有識者からなる環境と開発世界委員会（WECD）が「持続可能な発展」という概念を提唱し、これを受けて1991年、産業界による持続可能な発展のための産業会議が開かれた。1992年には国連地球サミット（リオデジャネイロ）が開催されることが決まったことを契機に、ISOが環境に関する国際規格を制定することを求める機運が急速に高まった。このためISOは1991年環境戦略諮問グループ（SAGE）を設立し、その検討を経て1992

* 長崎大学生産科学研究科

** 長崎大学生産科学研究科後期博士課程

*** 同研究科前期博士課程

受領年月日 2005（平成17年）7月27日

受理年月日 2005（平成17年）11月30日

年、規格策定にあたる TC207 を発足させた。その際、すでに発行されていた BS7750 (英国)、ANSI (米国) の規格を参考に作成した。

そして、1996 年 9 月に ISO14001 は環境マネジメントシステムの国際規格として制定される。[3]

現在、日本における ISO14001 取得企業は増加の一途をたどっている。ISO 取得は企業の任意によるが、その取得増加の傾向はこれまでにない人々の環境意識の変化を表している。[4]

取得動機は企業によってさまざまであるが、確実にこれからの地球規模的な環境保全の役割を担っている。こうした状況に井山は「企業が ISO を取得することにより環境負荷が減っている」と指摘する。[5]

しかし、そのような効果がみられる一方で、ISO の問題点も浮き彫りになってきた。山崎は「実際の業務の流れと ISO の書類の流れを分離してしまい業務との分離化がされている」、佐藤は「要求事項の達成のみに活動している部分がある」「会社の業績に直接反映しない」と問題点を指摘している。[6][7]

実際、ISO を取得しても認証の継続を辞退する組織もでている。さらに、二重帳簿や審査前に書類を整えるといったシステム運用の形骸化も起きている。[8]

以上のようなことから、ISO14001 の抱える問題を明らかにすることは、今後の環境管理手法を模索していく上で、必要な作業だと考える。

2. 増加し多様化する ISO14001 の認証取得

財団法人日本適合性認定協会（JAS）のデータによれば、ISO14001 取得企業件数は図 1 のように推移している。

ISO14001 制定当初である 1996 年、1997 年は、取得企業の数もまだ少ないが、近年は多くの企業が ISO14001 の認証を取得し経営改善、環境負荷の低減に取り組んでいる。取得企業の規模も大企業から中小企業へと広がり、業種も電気・電子、機械、化学分野の企業からサービス業や自治体へと様々な業種へ広がっている。[6][7]

営利を目的とした大企業だけではなく、中小企業や非営利組織など、広範で多様な形態の事業所による取得によって ISO14001 の取得数が増えているのである。その結果、大企業であれば問題にはならなかったことが、ISO14001 を取得する事業所が多様化することで、ISO14001 に対しての様々な立場からの問題点の指摘が増えてきた、と考えられる。(図 2 参照)

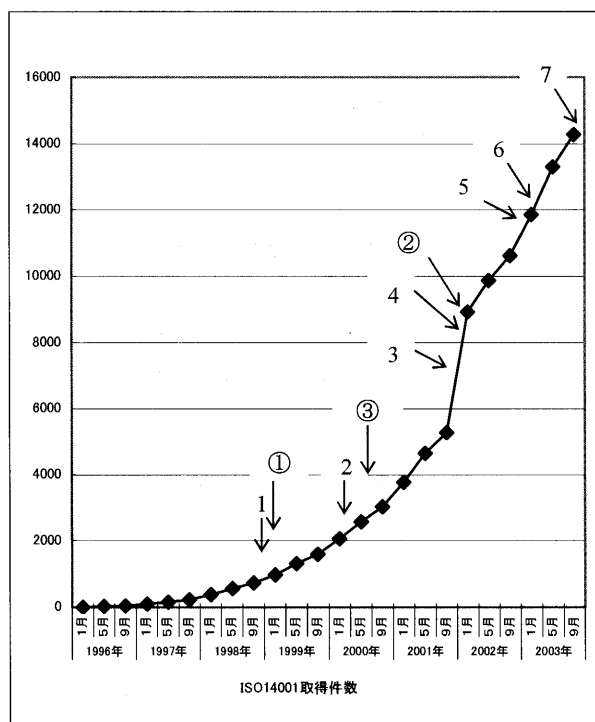


図 1 ISO14001 取得推移の関係と調査時期

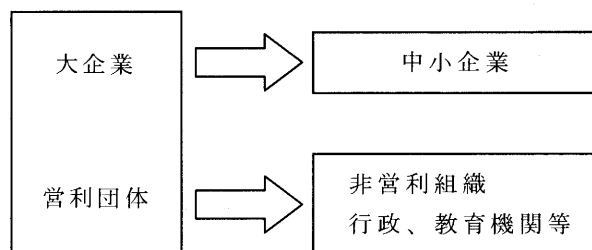


図 2 ISO14001 取得事業所の広がり と 多様化

3. ISO14001 の問題分析

3-1 問題の調査内容

本稿では、ISO14001 に取り組む事業所を対象にさまざまな機関が調査した先行資料を基に、ISO システムにおける問題点を分類、分析した。

3-2 問題の調査と指摘

3-2-1 参考資料における問題の指摘

本稿では、なるべく多くの問題点をとりあげるために以下の資料を参考に問題点を列挙した。

1. 「環境マネジメントシステム ISO14001 に関する全国調査」 [9]

調査対象：国内の ISO14001 取得先（企業等）1006 社

回答数：522 社（有効回答数）

ISO14001の取得効果や問題、意見等を抽出することを目的に調査しており、企業の登録動機やISO規格の解釈、審査登録機関の選定や費用、導入のメリットや課題を調査している。調査結果のまとめとして、次の5点を挙げている。

1. 規格の要求事項の解釈に苦労している
2. ISO14001 導入はコストダウンになる
3. 様々な経営メリットがある
4. 継続的改善に導入後苦労している
5. 審査登録制度に課題があげられている。

2. 「雑誌アイソスによるアンケート」 [10]

調査対象：アイソス読者（審査登録の経験者）

回 答 数：165 通 165 人（有効回答数）

審査登録に関する問題点、受審側の問題点、規格、審査に関して不足している情報を調査するためのアンケート調査である。結果として、受査企業では審査のばらつきに対する不満が根強い、審査員やコンサルタントでは企業の主体性のなさがシステムや審査登録制度の形骸化を生む根本原因であるとみていることがわかったとしている。

まとめとして、審査員のバラツキについては企業が審査員、審査機関の言いなりになっているのも原因ではないかとのべている。

3. 「ISO 認証取得後の課題報告書」 [11]

調査対象：290 事業所

回 答 数：80 事業所

栃木県事業所の環境問題に関する意識や取り組み及びISO14001の認証取得状況の実態を調査している。調査内容は事業所の現状、環境問題に対する考え方、環境問題への取り組む上での問題点、環境ビジネスへの取り組みなどであり、次の4点に問題があるとしている。

1. 教育と内部監査業務の委託
2. 環境関連法、認証取得助成策の教育
3. 関連資金調達、税制優遇措置への指導・助言
4. 環境ビジネスの指導

4. 「日本印刷技術協会によるアンケート」 [12]

回 答 数：12 社

印刷業でISOを取得している企業に対する運用状況を調査している。調査内容は取得規格、導入後の効果、取得経費、取得経費、社内定着度などである。

調査結果のまとめとして、ISOの定着までには時

間がかかるが、運用に馴れ、自然な形で定着させること、ISOの最大の利点である第三者機関による審査を上手に活かすことが重要であるとしている。

5. 「金子らの調査結果」 [13]

調査対象：ヒアリング 8 社

ISO14001を認証取得している中小中間流通業企業へのヒアリング方式での調査である。内容は取得時期、運用状況、ISO14001の活用方法等である。ヒアリングの分析として、中小中間流通業企業においては必要に迫られての取得ではないため、より柔軟に運用でき、経営戦略として有効に活用できることが確認できたとしている。

6. 「ISO14001 認証取得に関する実態調査報告書」 [14]

調査対象：島根県内におけるISO14001の認証取得済みの企業、自治体及び認証取得活動を展開中の企業：44 社

回 答 数：36 社

EMS運用状況、問題点、今後の課題の調査である。調査内容は、会社の概要、ISO14001取得後の状況、ISO14001取得金額等で、取得する際の留意点として次の5点を挙げている。

1. 経営者のリーダーシップが重要
2. 目的意識をしっかりと持つ
3. 自社に特有な目的・目標の作成
4. 文書の簡素化
5. 助成金支援を活用

7. 「山口県におけるISO 認証取得企業の現状と課題に関する調査研究報告書」 [15]

調査対象：2003年7月20日時点で、JABのホームページに掲載されている山口県内の認証取得企業

回 答 数：262 通

（うち有効回答数 172 通）

山口県内のISO認証取得企業における実態調査である。調査内容は、会社概要、認証取得方法、コンサルタント及び審査員の満足度、ISOに対する今後の対応などである。

まとめとしてISO認証取得に対する満足度は高かったが、課題としてコンサルタントの資質や審査員の力量、文書管理、内部監査の効果的運用をあげている。

3-2-2 先行研究による問題点の指摘

表1は先行研究によるISO14001の問題点を整理したものである。これらの結果は3.1であげたアンケート等で指摘された内容とほぼ同じである。

表1 先行研究による問題点の指摘

	著者・著書名	問 題 点
①	山崎裕司 (1999.3) 「ISO9000,s が 会社をつぶす」 [6]	1. 意識低下やコミュニケーションの悪化 2. 無駄な作業の増加 3. 文書化 4. 社員の意識低下 5. 運用時間
②	武石礼司 (2002.4) 「環境マネジメントシステム ISO14001 導入 の効果と課題」 研究レポート [16]	1. 認証取得後の継続性 2. 中堅・中小企業における対応（費用） 3. 製品製造への対応 4. 環境マネジメントプログラムの運用評価 5. 環境マネジメントシステムの再設定（統合認証）
③	林 勝昭 (2000.7) 「ISO 審査員と コンサルタント のあるべき姿」 レポート [17]	1. ISO コンサルタントの資格 2. 審査員の能力のばらつき 3. 審査登録機関と業界の関わり

3-3 問題点における分類の定義

アンケート調査において問題点の集計や列挙に留まっていたのはしょうがないとしても、先行研究においても問題点の分類、分析の試みはなかった。また、問題を分類し、それらの特性や定義を定めている事例もなかった。

例えば、松尾は審査の視点から「審査が抱える本質的な問題」「審査組織としての問題」と分類している。[18]

望月は審査を受ける事業所の形態ごとに「企業サイドの問題点」「建設業界の問題点」「自治体の取得の問題点」と問題を分類している。[19]

こうした問題の分類は事業所ごとの、あるいは審査の立場（審査する側、される側など）ごとに現れてくる問題を列挙したにすぎない。

残念ながら、こうした分類方法から導かれるものは、事業所ごと、あるいは審査の立場ごとの「個別

の問題」と、それぞれに呼応した個別の解決方法」といった、その場しのぎの対応策である。

こうした手法では問題分析手法の普遍化、一般化といった作業には結びつかない。さらに、問題解決の普遍化にも結びつかない。

そこで、本稿では、アンケート結果、先行研究、および実際のISO審査の現場で使用される「システム」と「運用」の2つの点を踏まえた上で、問題をISO14001規格のシステム、また、ISO14001に取り組む上で関連してくる各機関のシステムに由来する「システムに関わる問題」と、実際の運用レベルで解決可能な「運用上の問題」と大きく2つに分類する。

なお、「システム」と「運用」という表現はISOの審査で使用されている一般的な表現である。

ISOの審査では、ISOシステムができていないかを判断するための文書審査を実施し、その後、システムの運用が円滑にできているかを判断するステージ1、ステージ2審査がある。

そこで本稿では、審査の現場で一般的に使われている、システムと運用を問題分類のための概念として用いることにした。

「システムに関わる問題」とは、ISO14001の規格が抱える課題やISO14001に取り組む上で関連する各機関自体のシステムの問題である。

これにはISO14001の規格をはじめ、各機関に適用、要求される他の様々な規格の要求事項の抜本的改訂を必要とするものである。

また「運用上の問題」とは、現場においてISO14001を運用するに当たって、組織の特異性から生じる問題のことである。これらは、例えば、組織において教育訓練などを行うことで改善が期待できるものである。

4. 調査結果

調査で得られた問題点は合計36項目である。問題点は、ISO制度そのものに由来する問題から企業の運営に関する問題など幅広くあることが明らかになった。

そこで、定義した「問題」「運用上の問題」という2つの定義に基づいて、ISO14001規格、審査登録機関、審査員、企業、行政、コンサルタント、審査研修機関、その他に分け、分析を試みた。（表2～表9）

また、参考資料1～7、文献①～③ごとにみると表10のような結果となった。

ISO14001のシステムに関わる問題と運用上の問題

表2 ISO規格

システムに関わる問題	6
①規格の要求事項が難解	1
②他のシステムの整合性、応用が困難	3
③文書管理型	2
運用レベルで解決可能な問題	1
①環境影響評価の方法のばらつき	1

表3 審査登録機関

システムに関わる問題	15
①審査レベルの不統一	5
②更新審査の継続性	2
③審査の工数や頻度、範囲	3
④審査費用	4
⑤機関変更の有効性	1
運用レベルで解決可能な問題	8
①規格解釈の差	4
②審査の手順、時期、方法の不統一	3
③審査員の養成	1

表4 審査員

システムに関わる問題	0
運用レベルで解決可能な問題	20
①審査の質	13
②審査員の判断のばらつき	7

表5 企業

システムに関わる問題	0
運用レベルで解決可能な問題	35
①継続的な改善	8
②文書化	5
③社員の意識	6
④監査の活用	3
⑤経営者の意識	2
⑥時間	2
⑦会社システムとのリンク	2
⑧品質との統合	1
⑨人材育成	1
⑩手順書と作業との相違	1
⑪人的、金銭的負担	3
⑫審査の対応	1

表6 行政

問題	0
運用レベルで解決可能な問題	9
①導入企業への対応（助成や評価）	4
②指導や環境教育の実施	4
③取り組みの差	1

表7 コンサルタント

システムに関わる問題	1
①力量を提示する仕組みがない	1
運用レベルで解決可能な問題	3
①能力不足	3

表8 審査研修機関

システムに関わる問題	1
①登録制度	1
運用レベルで解決可能な問題	1
①研修費用	1

表9 その他

システムに関わる問題	0
運用レベルで解決可能な問題	4
①イメージの向上	2
②サポート体制	1
③データベース化	1

※但し、ここでは問題点ではない回答（質問）は除外した。

表 10 参考資料と文献の比較

	参考資料、既存研究							文 献		
	1	2	3	4	5	6	7	①	②	③
ISO 規格	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
審査登録機関	11	3	0	0	1	0	0	0	1	1
	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0
審査員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	14	0	0	0	0	0	0	0	1
企 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	6	10	2	5	5	5	4	0
行 政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンサル タント	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1
審査研修 機関	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0

上段：「システムに関わる問題」

下段：「運用上の問題」

5. 分析結果

以上の結果から、表2から表9の全体でみた場合、「システムに関わる問題」は25、「運用上の問題」は87となり図3のような結果となった。

「システムに関わる問題」よりも「運用上の問題」が多く、問題の約80%近くが運用レベルで解決できる問題であることがわかる。

また、それぞれの項目についてみると、図4のようになり、ISO14001 規格についてはシステムにかかわる問題が85%以上を占め、審査登録機関においては65%以上あることがわかった。

一方、審査員、企業、行政、その他の項目では100%運用で解決可能な問題があげられた。

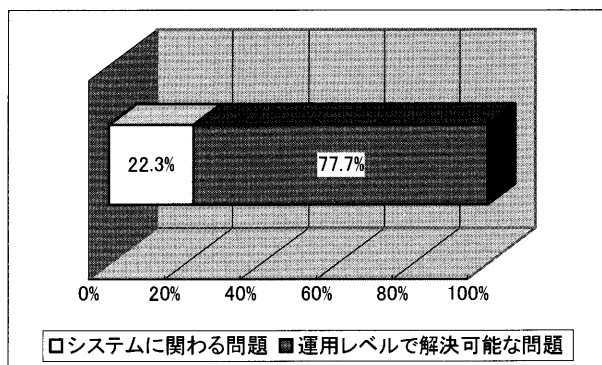


図3 「システムに関わる問題」と「運用上の問題」の割合

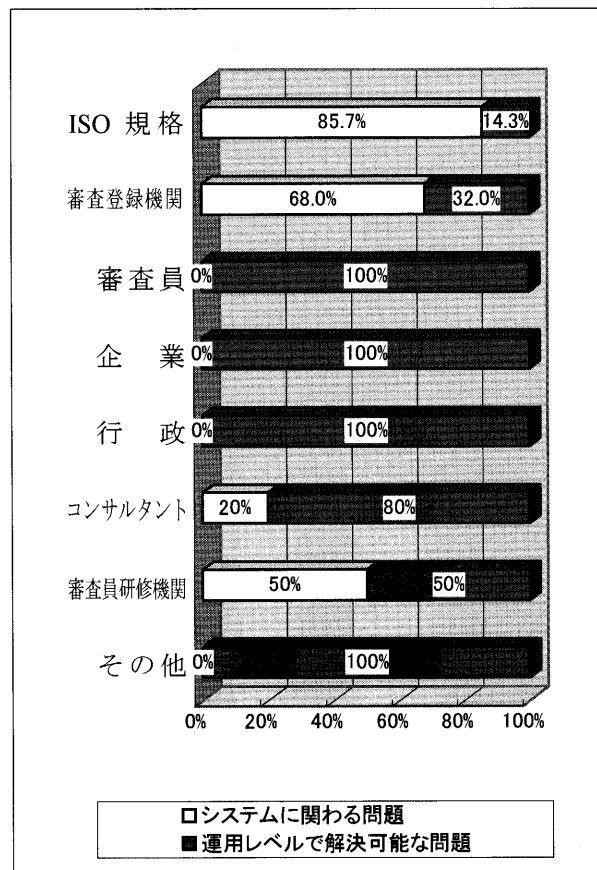


図4 各対象におけるシステムに関わる問題と運用レベルで解決可能な問題の割合

問題別に対象比率をみてみると、「システムに関わる問題」については図5のようになり、68%を審査登録機関が占めている。

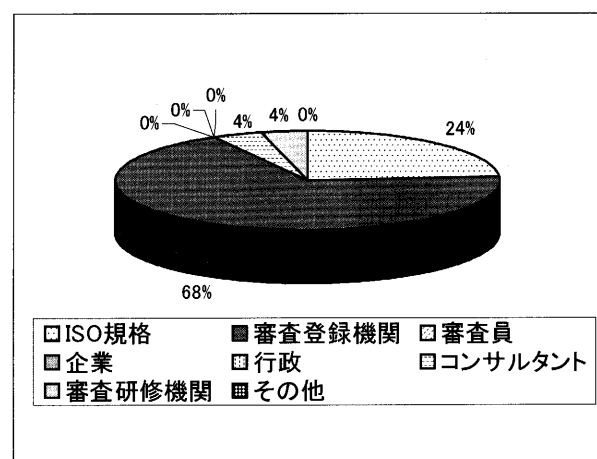


図5 「システムに関わる問題」における各対象の割合

また、「運用上の問題」については、図6のように企業、行政で7割近くを占める。つまり、取得した事業所内部での問題が多い。

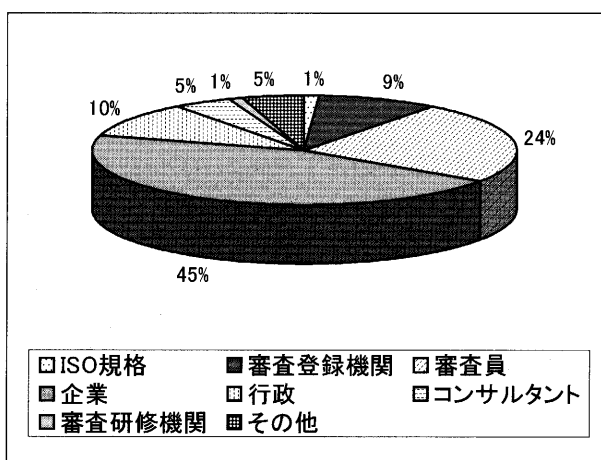


図6 「運用上の問題」における各対象の割合

以上のような結果がでたが、参考資料、既存研究や文献によって調査の視点が異なるため問題の対象が偏っている。しかし、調査時期を問わず多くの資料、研究、文献で企業による運用レベルで解決可能な問題が問題点として取りあげられていることがわかる。(資料参照)

6. 考 察

以上の結果から、ISO14001の問題点はシステムに関わる問題と運用レベルで解決可能な問題があり、関連する対象によって、それぞれの抱える問題は異なっていることがわかった。

また、「システムに関わる問題」と「運用上の問題」を比較すると、「運用上の問題」の方が多いこともわかった。

「システムに関わる問題」については、審査登録機関についてあげられた問題が多かった。これは、審査登録機関におけるシステムの改善を要求する声と重なってくる。

現在、各審査登録機関は財団法人日本適合性認定協会の定める規格 JABRE300 - 2004 に基づいて運用している。しかし、ISO14001と同様に規格を運用する方法は各審査機関の裁量によるため、統一されていない。このことが審査登録機関のシステムに対する問題として現れていると考えられる。そこで、財団法人日本適合性認定協会や各審査登録機関同士で話し合いを行い、企業の意見を採り入れ各関連規格を改善することが今後、ISO を定着させる上で必

要だと考えられる。

一方、「運用上の問題」は、企業に多くあげられた。そのことは企業が ISO14001 を運用する上で非常に苦労していることを意味していると考えられる。

ここからは、企業の運用に関してサポートする体制が必要である、という対策につながってくるであろう。

問題を個別にあげ、個別に対応する手法ではけしえて見えてこなかった、ISO14001 に関する問題のありようとその解決の手法であるが、問題を「システムに関する問題」と「運用上の問題」と定義し分類することで、その解決のありようも見えてきたと考えることができる。

なお、今回の参考資料、文献による調査時期は5、6年間にまたがっている。その中で、企業における運用レベルで解決可能な問題は時期を問わずあげられており、指摘内容はあまり変わっていない。

つまり、この5、6年の間、ISO14001 に関する抜本的対策がなされていなかった、ということである。

本研究では、ISO14001 における問題のありようを分析し、定義した。その結果、今後の環境管理手法の改善のありようも見えてきたのではないだろうか。

参考文献

- [1] 岡光宣 石井義之『スラスラわかる環境 ISO の取り方』中経出版、1996 年。
- [2] 菊川滋『現場技術者のための品質管理と ISO ポケットブック』山海堂、1999 年。
- [3] 西島洋一 小野隆範 平林良人『ISO14000 経営に役立つプラスの環境側面のとらえ方』日科技連出版社、2003 年。
- [4] 財団法人日本適合性認定協会
『<http://www.jab.or.jp/>』
- [5] 井山慶信『小規模オフィスにおける環境マネジメントシステムと環境パフォーマンス評価に関する研究』広島大学総合科学部紀要IV理系編 2001 年。
- [6] 山崎裕司『ISO9000, s が会社をつぶす』(株)日刊建設通信新聞社 1999 年。
- [7] 佐藤和則 上越市クラブニュースレター
『<http://www.city.joetsu.niigata.jp/contents/environment/iso/>』
- [8] サニーヒルズコンサルタント事務所
『http://www.mc.ccnw.ne.jp/s_hills/sub62-01-02.html』 2003 年 8 月
- [9] 株式会社イーエムエスジャパン

『<http://www.emsjapan.co.jp>』

- [10] 『アイソスNo.28』 システム規格社。
- [11] 『ISO 認証取得後の課題報告書』 社団法人中小企業診断協会栃木県支部 2002 年 1 月。
- [12] 社団法人日本印刷技術協会
『<http://www.jagat.or.jp/about/pi/info0110.htm>』
- [13] 金子元気・北間亮太・永井美沙『構造転換期における中小流通業の経営戦略ー中小中間流通業における戦略的環境マネジメントの有効性ー』 慶應義塾大学経済学部。
- [14] 『ISO14001 認証取得に関する実態調査報告書』 社団法人中小企業診断協会島根支部 2003 年 1 月。
- [15] 『山口県における ISO 認証取得企業の現状と課題に関する調査研究報告書』 社団法人中小企業診断協会山口県支部 2001 年 12 月。
- [16] 武石礼司『環境マネジメントシステム ISO14001 導入の効果と課題』 研究レポート、No.118 November 2001。
- [17] 林勝昭『ISO 審査員とコンサルタントのあるべき姿』 レポート
- [18] エヌケイエス株式会社 松尾茂樹
『<http://www.jsa.or.jp/judge/jrca1/matsuo.pdf>』
- [19] 望月卓『日本における ISO の実際と問題点』

資 料

1. 株式会社イーエムエスジャパンの環境マネジメントシステム ISO14001 に関する全国調査結果

審査機関のばらつき	57 社	国際規格とは思えないほど審査機関・審査員のレベル差がある。規格の解釈の差が大きい。統一見解を出せないものか。受審企業が審査項目・評点等を確認できない。審査機関により予備審査・書類審査等の審査手順が異なる。
審査登録費用が高い	45 社	審査費用が下がっておらず、中小企業にとって負担が大きい。審査範囲がサイトにとらわれすぎ。コストダウン効果がなくなる。受審組織の規模に応じた審査をしてほしい。審査費用が高いので公的機関で審査できないか。

更新審査に疑問	27 社	更新審査を永久に続けることには疑問。自主宣言に移行するのでは。一定期間経過した企業には審査を止める措置が必要。内部監査が充実したサイトには審査工数を削減すべき。更新審査の頻度が多すぎて準備に追われる。
ISO9000 等との調和	14 社	更新審査の審査時期・審査方法を統一してほしい。OHS・財務等のマネジメント規格との整合性がどうか。
継続的改善に課題	11 社	継続的改善に限界があり、従業員のやりがいに結びつけるのが困難。継続的改善が厳しくなるのに対し、審査でどこまで求められるか。登録事業者の継続的改善に対して厳しい審査が必要。
パフォーマンスの評価	10 社	文書管理型ではなくパフォーマンス主体のシステムにした方がよい。システム評価のためにはパフォーマンスがわかる審査員の養成が必要。パフォーマンスの相対評価により互いに高めあっていく仕組みが必要。規格のシステム要求がパフォーマンス要求に変わる時期が問題。
導入のメリットが必要	9 社	税制や助成、社会的評価等、導入のメリットを高める必要がある。費用がかかりすぎるので助成が必要。中小企業に対する助成があれば取得企業が増える。
行政・中小企業への浸透	8 社	中小企業が認証取得することが重要。行政機関が率先して認証取得し、指導するべき。
国による審査のばらつき	5 社	国際間の審査レベルの統一が必要。国内の審査は非常に厳しいが、海外事業所では簡単に取れる。
審査の質の向上	5 社	枝葉末節の審査がシステムを萎縮させている。審査時に本質から外れた指摘が出てくる。

ISO14001のシステムに関わる問題と運用上の問題

ガイドラインが必要	5社	規格の要求事項が難解。 規格が抽象的ゆえシステムが重くなる。業種別のガイドラインが必要。
イメージの向上	3社	中小企業でもシンプルにすれば取得できることをPRしてほしい。 ISOは手間と金がかかるというイメージを払拭してほしい。
審査員制度の問題	3社	審査員研修費用が高い。 審査員の登録制度が形式的。
環境教育が課題	3社	義務教育から環境教育が必要。 公的機関による環境教育が必要。
審査登録機関の変更	2社	審査登録機関を替えても以前の審査が有効になるようにしてほしい。
環境影響評価のレベル差	2社	環境影響評価は業界で統一した方が成果が高まる。
その他		行政の評価を高めてほしい。 一般市民の理解が必要。 システム改善のため審査で数多く指摘してほしい。 専門用語による審査は一考を要する。 システムを簡素化すると審査で後退と受け取られる。 登録企業が公害を起こした時の処分がどうなるか。 地方自治体により環境への取り組みに差が大きい。 LCAのデータベース化を望む。 既存システムと合わずシステムが煩雑化する。 組織変更の対応が煩雑。 日本的風土に合わないのでは他のシステムへの応用が困難。 登録企業の業種が偏っている。 EMS構築のサポート体制がない。

2. 月刊アイソスによると記述式アンケート結果

環境と安全の区別ができていない（審査員による判断のバラツキ）	電子
ISO9000出身の審査員が、環境対策の実際を知らず14000の審査をしている（特に法の要求、緊急事態などに弱い）	審査機関

やはり審査員による判断のバラツキが多い。 当社は同業他社4社の審査を観察できますので、その際に、解釈が異なる点があります。その点が対応に大いに悩むところです。	電子部品製造
1. 審査登録にかかる料金が高すぎる（それに対するメリットとの比較の問題だが）。 2. 審査が下（現場）に厳しく、上（経営層）に甘いのではないかな？ ・審査員によって規格の解釈の幅が大きい。 抽象的な規格なので解釈に幅がでるのは仕方ないが、少なくとも審査機関が同一であれば解釈の幅は小さくしようと努力すべきだと思う。 ・法規制に詳しい審査員はまずいない。	製造 コンサルタント
規格要求事項の拡大解釈及び教条主義的解釈が問題。	建築
1. 審査員の知識不足、審査能力のバラツキは無論ある。 2. 審査機関の営業方針・戦略により審査内容が変化する傾向が見られる。 3. 業界色が強い審査機関は特に問題。	家具製造
1. 審査員の質のバラツキ（規格解釈のバラツキ）。 2. 細かいところまで要求しすぎ。 3. 中小企業向けの審査があってもいい筈。 ・審査員の過去の経験から、規格の要求事項に書いていないことまで話を持ち出す。 ・受審者側の構築したEMSを理解しようとせず（話をあまり聞かない）、自らの要求事項の解釈を持ち出す。 ・規格の要求事項に添うようシステムを構築することにのみ集中し、組織として本当に行うべき活動は何かの検討がおろそかになっているケースが見られる。受審側は、認証取得のみでなく、実効のあるシステムを作るのが目的であることを常に意識すると共に、審査側もあまり形式的な指摘は避けるようにすべきだと思う。	マネジメント・コンサルタント
1. ISO14001の52のshallに対する審査機関の認識に問題（審査のバラツキ）。 2. 継続的改善に寄与するコメントに注力すべき（重箱つつき、経験論はタブー）。	電機
同一審査会社においても人により審査基準にバラツキがある。	コンピュータ販売会社

同一審査機関に審査員間のバラツキが大き過ぎ、何を基準にしているのか迷う。	電子部品、CD-R製造
時に、審査の時間配分がうまくいなくて翌日に繰り越したり、時間延長になる場合がある。	電機部品製造

3. 社団法人中小企業診断協会栃木県支部の調査結果

認証取得または取得後の課題
 認証取得後の継続的改善。
 紙・ゴミ・電気による資源・エネルギーの節減の限界。
 認将来負担になること。
 設備投資を行うこと。
環境システムの主な課題
 環境システムをスリム化すること。
 パフォーマンスの改善を着実に推進すること。

4. 社団法人日本印刷技術協会の調査結果

継続的な運用管理を行うこと。
 人の意識を継続させていく部分が最大のネックである。
 会社全体のシステムとして「経営面」「品質面」「教育面」にリンクできるかということ。
 ISO の規格を使いこなすこと。
 個々の監査員の手腕に監査結果が大きく左右される点。
 従業員が ISO に真剣に取り組む仕掛けをつくること。
 ISO に地道に取り組むことで会社が少しずつ良くなっていることを従業員が実感すること。
 内部監査、外部審査を日常の ISO の中でのアクセントとしてうまく機能させていくこと。
 経営者の無関心なこと。
 手順書どおりに作業をしていない点。

5. 金子らの調査結果

経営者が ISO14001 の取得に環境対策以上の意味を見出していない
 中小規模ゆえに資金面に余裕がない
 人員面の問題も重要

6. 社団法人中小企業診断協会島根支部の調査結果

社外にまで広く活動の場を広げること。
 省エネ、ゴミ等の具体的数値設定の方法。
 今後のスパイラルアップの方策の方法。
 従業員一人一人の意識向上。
 ものづくりとしての環境経営に徹する。
 企業活動に対する社会責任や企業倫理に対する世間からの要求にも積極的に対応していく。
 環境との共存 クリーンな企業
 環境と品質との統合方法。
 現場での煩わしいオペレーションを簡便化

7. 社団法人中小企業診断協会山口県支部の調査結果

認証取得に関する課題
 認証取得までの期間をどれくらいに設定すればよいか。
 時間がとれない。
 文書化困難。
コンサルタントに求められる課題
 コンサルタントの能力不足
 ISO9001、ISO14001、ISO19011 といったマネジメントシステム規格の意図を十分に理解しないままの、コンサルテーション。
 マネジメントシステム規格を実際に適用・運用するために必要な力量に、コンサルタントが達していない場合。
 利害関係者及び組織からの様々な要求に対し、コンサルタントが支援できる力量を組織に提示できる仕組みがない。
運用の課題と対応
 内部監査の有用な運用。
 文書の改定や廃止、マニュアル改定などの実務上の作業。
 定期審査更新審査の対応。
 内部監査員等人材育成。